

# IPOセンサー

Initial Public Offering sensor  
2025 春号

EY新日本有限責任監査法人



The better the question. The better the answer.  
The better the world works.



Shape the future  
with confidence



## Contents

ご挨拶	1
日本の新規上場動向—2025年1月～3月	2
世界の新規上場動向—2024年1月～12月	6
<b>EY Innovative Startup 2025</b>	13
<b>EYスタートアップカンファレンス(大阪/東京/福岡)</b>	
<b>IPO支援者が開設するスタートアップ経営者が知っておくべき</b>	
<b>実務の最新動向 開催報告</b>	14
<b>EYスタートアップカンファレンス</b>	
<b>急成長スタートアップ成功の秘訣～2025 IPO最前線～ 開催報告</b>	16
<b>EY新日本、アルムナイ人材でスタートアップ企業の人材不足問題を解決</b>	18
<b>EY Japan YouTube動画のご案内</b>	19
<b>Startupメールマガジンのご案内</b>	20

# ご挨拶



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター長

**齊藤 直人**

平素より IPO センサーをご愛読いただきまして誠にありがとうございます。昨今の経済環境は目まぐるしく変化し、企業を取り巻く状況も多様化しています。こうしたなか、企業の成長をサポートすることの重要性はますます高まっており、私たち EY 新日本・企業成長サポートセンターは、その使命を果たすべく、常に企業の皆様とともに歩んでおります。春という新しい季節にふさわしく、企業が成長に向けて一步踏み出すための支援を今後も全力で行ってまいります。

2025 年の日本経済はインフレ進行、人材不足、人件費の上昇などの課題に直面しています。米国の高関税政策や政治的変動も影響を与え、企業はこれらに対応する必要があります。また、補助金制度の充実や脱炭素化、AI 技術の普及が新たな機会を提供し、企業は持続可能な成長を目指す戦略を求められています。

東証においても成長企業を後押しする施策が進んでおり、例えば 1 月に開催された IPO 実務連携会議は、新規上場企業に対する支援を強化することを目的とした会議です。この会議では、上場準備を進める企業が直面する実務的な課題や最新の市場動向について議論されます。具体的な議題としては、上場申請手続きの透明性やスムーズな進行を確保するためのガイドラインの策定、ガバナンス体制の強化・ESG（環境・社会・ガバナンス）への対応、情報開示の充実などが取り上げられます。また、証券会社や監査法人などの関係者が一堂に会し、上場準備段階での課題解決に向けた具体的なアクションを共有します。これにより、上場準備企業が健全に成長し、投資家の信頼を得ることができるよう、実務面で

の連携が深められています。企業の上場後も持続可能な成長を支えるためのサポートが議論され、IPO の成功率向上を目指しています。

EY 新日本では、会計や法務、税務の専門家ネットワークを通じて、スタートアップ企業が直面する人材課題に対応するための新たなサービス「EY IPO アルムナイ」と「EY スタートアップサポートアーズ」を提供開始いたしました。これらのサービスは、IPO 準備中の企業が専門家を探し、業務委託先を無償で見つけるためのプラットフォームとして機能します。EY 新日本で勤務経験のある専門家や支援に賛同する外部の専門家の紹介を通じて、スタートアップの経営と成長に貢献し、より多くの企業が IPO を迎えられるよう支援を行ってまいります。

EY.com では最新の IPO ナレッジを配信していますので是非ご一読ください。

クロスボーダー上場シリーズ 第 4 回: クロスボーダー上場の実行プロセス及び上場時の申請書類について | 情報センター 2024 年 12 月 FAAS | EY Japan



また、EY では YouTube チャンネルを開設し、スタートアップ・IPO 情報を配信しております。引き続きチャンネル登録、いいね、をお願いします。

2024 年 IPO の振り返り  
(株)東京証券取引所 林 謙太郎 様 インタビュー



# 日本の新規上場動向—2025年1月～3月



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
公認会計士

**増田 規子**

## 1. 新規上場市場の概況

2025年1月～3月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値39,307円でスタートし、その後一時4万円台となるものの、米国関税政策等の不透明感による影響を受け3月最終日終値は35,617円となりました。そのような市場環境の中で、新規上場企業数は、17社（TOKYO PRO Marketを除く。以下同様）となり過年度同期（2021年～2024年の1～3月）とほぼ同水準で推移しています。市場別に見ると、全体の76.4%にあたる13社が東証グロースに上場し、また名証ネクストで

1社、福証Qボードで1社上場し、新興市場合計で全体の88.2%を占めています（表1）。

## 2. 新規上場企業データの分析

業種別では、情報・通信業8社、サービス業4社となっており、それぞれ新規上場企業全体の47.1%及び23.5%を占め、他の業種社数との開きが昨年同様に見られます（表2）。

本社所在地別では、全体の70.6%にあたる12社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です（表3）。東京

表1 最近5年間（1月～3月）の市場別新規上場企業数

（単位：社）

市場	2021年 1月～3月	2022年 1月～3月 <sup>(注1)</sup>	2023年 1月～3月	2024年 1月～3月	2025年 1月～3月	2025/2024 増減
東証1部	1	1	-	-	-	-
東証プライム	-	-	-	-	1	1
東証2部	-	3	-	-	-	-
東証スタンダード	-	-	4	2	1	△1
札証本則	-	-	-	-	-	-
福証本則	-	-	-	-	-	-
マザーズ	15	10	-	-	-	-
グロース	-	-	12	18	13	△5
JASDAQスタンダード	4	1	-	-	-	-
名証メイン	-	-	1	-	-	-
名証ネクスト	-	-	-	-	1	1
福証Qボード	-	-	-	-	1	1
① 全市場合計	20	15	17	20	17	△3
② ①の内で新興市場合計	19	11	13	18	15	△3
(②/①比率)	95.0%	73.3%	76.5%	90.0%	88.2%	

（注1）東証（1部、2部、マザーズ、JASDAQスタンダード）及び名証セントレックスについては2022年1月から4月3日の実績となっています。

（注2）対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

（注3）東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2025年（1月～3月）の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
建設業	1	5.9%
織維製品製造業	1	5.9%
非鉄金属製造業	1	5.9%
金属製品製造業	1	5.9%
その他製品製造業	1	5.9%
情報・通信業	8	47.1%
サービス業	4	23.5%
合計	17	100.0%

表3 2025年（1月～3月）の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
埼玉県	1	5.9%
東京都	12	70.6%
静岡県	1	5.9%
大阪府	2	11.8%
鳥取県	1	5.9%
合計	17	100.0%



都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。

赤字上場（直前期の当期純利益が赤字で上場した会社）数はグロースに上場した3社ありました。また、初値が公募価格を下回った会社は1社ありました。

直前期の売上高の分布を見ると、10億円未満の企業が3社（17.6%）、10億円以上50億円未満の企業が8社（47.1%）であり、全体の約65%程度を売上高50億円未満の比較的小規模な企業が占めています（図1）。売上高が200億円を超える新規上場企業は、東証プライム1社となっています。

初値時価総額の分布を見ると、50億円未満の企業が4社（23.5%）、50億円以上100億円未満の企業が7社（41.2%）であり、全体の約7割程度を占めています。500億円を超えた企業は1社（5.9%）あり、昨年同期（3社、8.6%）と比較して減少しています（図2）。東証スタンダード市場及び東証グロース市場の平均初値時価総額は115億円と、前年同期の263億円と比較して減少し、時価総額も小規模化の傾向があります。なお、初値時価総額が最も高かったのは、JX金属株式会社の7,826億円でした。

監査法人別では、EY新日本有限責任監査法人2社（11.8%）、有限責任監査法人トーマツ1社（5.9%）、となり大手法人合計で全体の2割程度、中小規模等のその他の監査法人の割合が増加しており、新規上場において担う役割が大きくなっています（表4）。

2025年1～3月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表5をご覧ください。

図1 2025年(1月～3月) 新規上場企業・直前期売上高

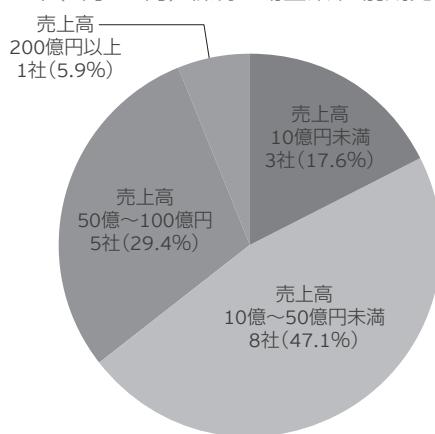


図2 2025年(1月～3月) 新規上場企業・初値時価総額

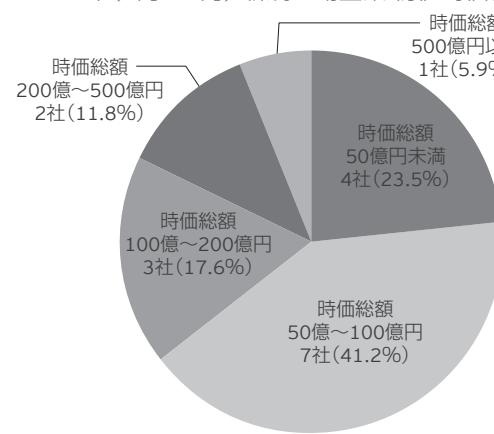


表4 2022年～2025年3月の監査法人別新規上場企業数

	2022年		2023年		2024年		2025年1～3月	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	22	24.2%	14	14.6%	13	15.1%	2	11.8%
有限責任監査法人トーマツ	16	17.6%	17	17.7%	10	11.6%	1	5.9%
有限責任あずさ監査法人	8	8.8%	11	11.5%	10	11.6%	0	0.0%
その他の	45	49.5%	54	56.3%	53	61.6%	14	82.4%
合計	91	100.0%	96	100.0%	86	100.0%	17	100.0%

# 日本の新規上場動向—2025年1月～3月



表5 新規上場企業別データ 2025年1月～3月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
<b>東証プライム</b>													
1 ★	JX金属（株）	3月19日	東証プライム	連結	24/3	1,512,345	78,714●	5.2%●	102,624	720,802	9,282	110.53	776.33
<b>東証スタンダード</b>													
2	(株) メディックス	3月19日	東証スタンダード	単体	24/3	4,179	804	19.2%	489	2,157	274	64.85	286.48
<b>東証グロース</b>													
3	(株) 技術承継機構	2月5日	東証グロース	連結	23/12	9,327	926	9.9%	1,613	3,113	523	206.49	362.59
4	(株) フライヤー	2月20日	東証グロース	単体	24/2	785	△ 136	△17.3%	△ 136	43	55	△ 45.26	△ 213.39
5	(株) ブッキングリゾート	2月21日	東証グロース	単体	24/4	1,059	389	36.7%	272	978	28	50.51	115.76
6	(株) TENTIAL	2月28日	東証グロース	単体	24/1	5,409	477	8.8%	506	1,215	85	76.56	△ 13.50
7	(株) TalentX	3月18日	東証グロース	単体	24/3	1,062	26	2.4%	26	60	95	4.94	11.11
8	ミーク（株）	3月21日	東証グロース	単体	24/3	5,375	784	14.6%	542	3,119	59	55.84	319.99
9 ★	(株) ミライロ	3月24日	東証グロース	単体	24/9	709	121	17.1%	178	337	49	34.23	64.26
10	(株) ビジュアル・プロセッシング・ジャパン	3月25日	東証グロース	単体	23/12	1,056	140	13.3%	90	667	58	64.30	476.65
11	(株) ZenmuTech	3月27日	東証グロース	単体	23/12	440	56	12.7%	72	156	23	74.09	△ 563.20
12	ダイナミックマッププラットフォーム（株）	3月27日	東証グロース	連結	24/3	5,567	△ 2,490	△44.7%	△ 4,049	4,854	258	△ 215.24	256.68
13	(株) トヨコー	3月28日	東証グロース	単体	24/3	1,095	△ 157	△14.3%	△ 158	328	35	△ 15.26	29.83
14	プログレス・テクノロジーズ グループ（株）	3月28日	東証グロース	連結	24/2	5,116	996●	19.5%●	696	3,060	543	98.48	432.71
15	(株) ジグザグ	3月31日	東証グロース	単体	24/5	1,106	177	16.0%	163	251	47	83.34	△ 1.72
<b>名証（ネクスト）</b>													
16	(株) バルコス	2月3日	名古屋ネクスト	連結	23/12	3,857	120	3.1%	42	491	112	37.56	430.88
<b>福証（Qボード）</b>													
17	(株) ババネットツ	3月21日	福岡Qボード	単体	24/2	4,491	341	7.6%	235	1,048	94	1,372.08	6,571.78

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPOをお手伝いしました。

(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。

(注3)●は税引前利益及び税前利益率



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
820	843	761,340	782,694	7.42	7.63	2002年	東京都港区	非鉄金属	半導体材料、情報通信材料の製造及び販売、資源開発、金属の製錬、リサイクル
800	760	6,464	6,141	12.34	11.72	1984年	東京都千代田区	サービス	クリエイティブ設計・制作、データ解析・分析、インターネット広告代理などのデジタルマーケティング支援事業
2,000	2,700	17,256	23,295	9.69	13.08	2018年	東京都渋谷区	金属製品	製造業の譲受、譲受企業の経営支援
680	1,178	2,257	3,909	△ 15.02	△ 26.03	2013年	東京都千代田区	情報・通信	ビジネス書の要約サービス「flier」・「flierbusiness」の開発・運営
1,240	1,550	7,068	8,835	24.55	30.69	2013年	大阪府大阪市	サービス	旅行者の予約獲得を目的とした、宿泊施設の集客支援事業及び直営宿泊事業
2,000	2,600	14,111	18,345	26.12	33.96	2018年	東京都品川区	繊維製品	リカバリーウェア「BAKUNE」をはじめとしたコンディショニングブランド「TENTIAL」の運営
750	1,026	4,131	5,652	151.82	207.69	2018年	東京都新宿区	情報・通信	クラウドベースのタレント・アクイジション（人材獲得）ソフトウェア・プラットフォーム「My シリーズ」の開発及び提供、その他関連事業
800	845	9,110	9,623	14.33	15.13	2019年	東京都渋谷区	情報・通信	モバイル IoT 支援事業
270	661	2,828	6,924	7.89	19.31	2010年	大阪府大阪市	情報・通信	①デジタル障害者手帳「ミライロID」の企画、設計、開発、提供 ②ユニバーサルデザインに関する研修、リサーチ＆コンサルティング ③手話通訳派遣、遠隔通訳など情報保障及び手話講座の提供
1,430	3,040	2,367	5,031	22.24	47.28	1994年	東京都渋谷区	情報・通信	DAM（デジタル資産管理）を中心とした、企業の事業活動における媒体（WEB、EC、SNS、カタログ、映像、出版）そしてコンテンツの制作・管理・配信を支援する DX 事業
1,580	5,000	2,074	6,564	21.33	67.49	2014年	東京都中央区	情報・通信	暗号技術の応用である秘密分散技術を利用したセキュリティソリューションおよび秘密計算ソリューションの開発・販売
1,200	1,530	28,350	36,146	△ 5.58	△ 7.11	2016年	東京都渋谷区	情報・通信	自動運転・先進運転支援システム等に利用される高精度 3 次元地図データ（HD マップ）の生成・販売及び、HD マップ関連技術を用いた（自動運転以外の）多用途での高精度位置情報・ソリューションの提供
730	871	9,509	11,346	△ 47.84	△ 57.08	1996年	静岡県富士市	建設	3層の樹脂をスプレーコーティングして強靭な屋根に蘇らせる「SOSEI」の施工及び老朽化したインフラのサビや塗膜等をレーザーで除去する「CoolLaser」の製造・販売
1,950	1,980	15,170	15,403	19.80	20.11	2020年	東京都江東区	サービス	大手製造業向けデジタルソリューション・デジタルエンジニアリングサービスの提供
1,500	2,030	3,451	4,670	18.00	24.36	2015年	東京都渋谷区	情報・通信	海外カスタマー向け購入支援サービス「WorldShopping」及び国内 EC サイト向け越境 EC 支援サービス「WorldShoppingBIZ」の提供
1,400	1,401	1,673	1,674	37.27	37.30	1991年	鳥取県倉吉市	その他製品	バッグ等の皮革商品の販売、WEB メディアの運営等
700	830	1,278	1,515	5.10	6.05	1995年	埼玉県越谷市	サービス	物件定期巡回サービス等の不動産管理サポート事業、全国ツーマン配送ネットワークサービス等のインテリア・トータルサポート事業

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）

# 世界の新規上場動向—2024年1月～12月



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
クロスボーダー 上場支援オフィス

**大槻 太一**

## 1. 世界のIPO市場の概況

### (1) 2024年度のハイライト

2024年度は、金利政策の転換などの好ましいサイクルとAI技術の進歩によって作られた新たな構造的变化が、いくつかの主要な株式市場を新たなピークへと押し上げられた年となりました。また、南北アメリカエリアとEMEAエリア（ヨーロッパ、中東、アフリカ）では、上場件数と調達額で堅調な成長を記録し、世界のIPO市場の回復を牽引しました。アジア太平洋エリアでは、年を追うごとにペースを上げ、市場の安定化に貢献しました。2024年度の世界の上場件数は1,215件、それに伴う調達額は1,212億米ドル、対前年度比では10%減少、4%減少と2023年度の水準をわずかに下回りましたが、世界の第4四半期のIPO活動は、上場件数と調達額の両指標で当年度の過去3四半期を上回り、2024年度最高のパフォーマンスを記録しました。

南北アメリカエリアでは、ヘルスケア及びライフサイエンス分野とインダストリアル分野のIPO活動が活発化したことにより、力強い回復を遂げました。2024年度の上場件数は205件、それに伴う調達額は

331億米ドルとなり、対前年度比では37%増加、45%増加となり、上場件数と調達額の両指標で2021年以来最高のIPO活動を記録しました。

2024年度のアジア太平洋エリアでは、上場件数は488件、それに伴う調達額は349億米ドルとなり、対前年度比では35%減少、51%減少となりました。2021年以来IPO活動の低迷が続いており、金融政策の緩和にもかかわらず、中国本土の規制強化により、2024年度のIPO活動は過去10年間で最低を記録しました。ASEANエリアにおいても、インドネシアの調達額は対前年度比4分の1まで落ち込みましたが、明るい点もあり、香港では過去数年間で最大のIPOが行われました。また、マレーシアでは、バリュエーションと流動性、外国直接投資を誘致する経済政策などの好ましい要因が重なり、IPO活動は19年ぶりの高水準を達成しました。

2024年度のEMEAエリアのIPO活動は、各地域で様々な成長を遂げ、上場件数は522件、それに伴う調達額は532億ドルで、対前年度比では17%増加、64%増加となり、南北アメリカエリアとアジア太平洋エリアを抑えて世界最大のIPO活動を記録しました。



## (2) 2024年10月から12月の状況

世界の2024年10月から12月のIPO市場は、当年度最大のIPO活動を記録しました。当年度第3四半期との比較では上場件数は10%増加、調達額は69%増加しました。なお、その結果、下期の上場件数は上期と比較して17%増加、調達額は30%増加しました。

2024年度第4四半期の上場件数は、対前年同期比で7%減少とわずかに下回りましたが、調達額は70%増加と大きく上回りました。

特に南北アメリカエリアでは、当年度第4四半期の上場件数は68件、それに伴う調達額は57億米ドルとなり、対前年同期比で113%増加、104%増加し、両指標で2倍以上の成長となりました。

アジア太平洋エリアでは、上場件数は157件、それに伴う調達額は143億米ドル、当年度第3四半期と比較して43%増加、42%増加となり、対前年度比では全体的に下回ったものの、当四半期で回復しました。

EMEAエリアでは、ヨーロッパエリアの上場件数が第4四半期で落ち込んだことから、上場件数は118件で対前年同期比24%減少となりましたが、それに伴う調達額は230億米ドルで98%増加となりました。調達額は当年度第3四半期と比較して238%増加となり、上場件数は対前年同期比で減少したものの、多額の調達に成功した上場が目立ちました。

表1 主要エリア別IPO実績(年度比較)

エリア	IPO件数		変化率	調達額(億米ドル)		変化率
	2023年	2024年		2023年	2024年	
南北アメリカ	150	205	37%	228	331	45%
アジア太平洋	755	488	-35%	708	349	-51%
欧州・中東・インド・アフリカ(以下、EMEA)	446	522	17%	325	532	64%
全世界合計	1,351	1,215	-10%	1,261	1,212	-4%

表2 第4四半期における主要エリア別IPO実績(前年同期比比較)

エリア	IPO件数		変化率	調達額(億米ドル)		変化率
	2023年4Q	2024年4Q		2023年4Q	2024年4Q	
南北アメリカ	32	68	113%	28	57	104%
アジア太平洋	180	157	-13%	109	143	31%
欧州・中東・インド・アフリカ(以下、EMEA)	156	118	-24%	116	230	98%
全世界合計	368	343	-7%	253	430	70%

表3 第3四半期および第4四半期における主要エリア別IPO実績

エリア	IPO件数		変化率	調達額(億米ドル)		変化率
	2024年3Q	2024年4Q		2024年3Q	2024年4Q	
南北アメリカ	48	68	42%	86	57	-34%
アジア太平洋	110	157	43%	101	143	42%
欧州・中東・インド・アフリカ(以下、EMEA)	153	118	-23%	68	230	238%
全世界合計	311	343	10%	255	430	69%

表4 2024年度の上期および下期における主要エリア別IPO実績

エリア	IPO件数		変化率	調達額(億米ドル)		変化率
	上期	下期		上期	下期	
南北アメリカ	89	116	30%	188	143	-24%
アジア太平洋	221	267	21%	105	244	132%
欧州・中東・インド・アフリカ(以下、EMEA)	251	271	8%	234	298	27%
全世界合計	561	654	17%	527	685	30%

# 世界の新規上場動向—2024年1月～12月

## (3) 2024年度のクロスボーダー IPO の状況

2024年度のクロスボーダー IPO は、中型株と大型株の堅調なリターンにより増加トレンドが継続しました。2023年度のクロスボーダー上場件数は83件であるのに対し、2024年度の世界のクロスボーダー上場件数は113件と増加しましたが、いくつかのメガ IPO は行われたものの、2024年度の平均取引規模は48%縮小となりました。

米国は2024年度も引き続き世界のクロスボーダー IPO を牽引し、米国証券取引所へのクロスボーダー上場件数は101件と世界のクロスボーダー上場件数の89%を占め、対前年度比で51%増加しましたが、取引規模は42%減少し、59億米ド

ルとなりました。米国の証券取引所への外国発行体による上場件数は米国内上場件数の半分以上を占め、外国発行体による上場件数は過去最高を記録しましたが、米国証券取引で行われた IPO 取引総額の18%に留まりました。この背景として、中国、香港、シンガポール、オーストラリアでのアジア太平洋エリアの現地規制当局による規制強化と現地市場環境の低迷に加えて、より大きな資本アクセスへの意欲の高まりから、外国発行体による米国証券取引所への上場が大幅に増加したことが考えられます。また、2024年度の米国証券取引所で行われたクロスボーダー IPO においては、消費者、テクノロジー・メディア・通信（以下、TMT）、インダストリアルセクターの IPO は、専門投資家の関心と優位的なバリュエーションを得たことから好調を記録

しました。

また、クロスボーダー IPO においては、取引規模とリターンの間に正の相関関係があることが明らかになりました。上場後初日、初週、初月を経過してから現在の取引期間まで、大規模取引が小規模取引を上回りました。クロスボーダー IPO では、主要なセクターの株式は概ね当初の公開価格を上回った取引が行われ、消費者セクターと金融セクターにおいては特に大きなりターンを得ることがわかりました。

## (4) 米国大統領選挙による IPO 市場の影響

歴史的に米国大統領選挙後の IPO 活動は、どの政党が過半数を支配しているかに係なく、米国大統領選挙後数年間は増加する傾向にあります。通常、選挙に至るまでに

表5 国別クロスボーダー上場件数

国	上場件数	発行体の国/地域	件数
米国	101		
イギリス	3	中国本土	33
ノルウェー	2	香港	28
香港	2	シンガポール	16
		オーストラリア	4
オランダ	2	イスラエル	3
その他	3	その他	17
		米国合計	101

表6 マーケットキャピタル別クロスボーダー IPO リターン(%)

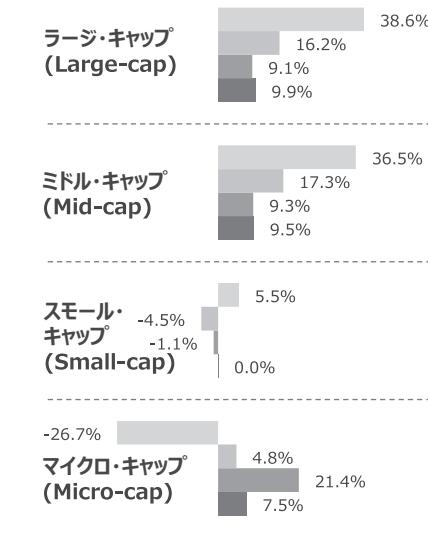
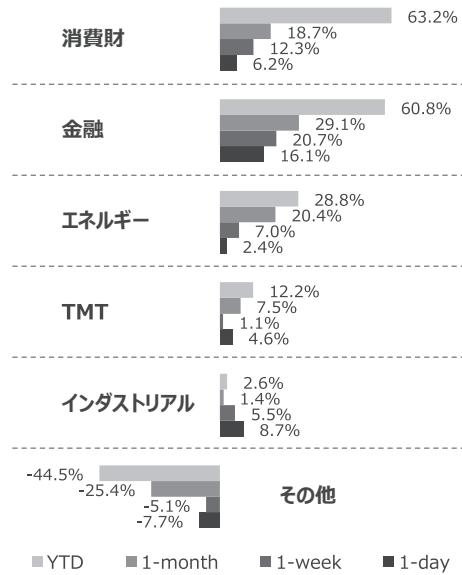


表7 セクター別クロスボーダー IPO リターン(%)



上記の各マーケットキャピタルの閾値は、「Large-cap」を米国100億米ドル以上の時価総額企業、「Mid-cap」を米国100億米ドル未満で20億米ドル以上の時価総額企業、「Small-cap」を20億米ドル未満で2億5000万米ドル以上の時価総額企業、「Micro-cap」を米国2億5000万米ドル未満のマーケットキャピタルとしています。IPOリターン情報は2024年12月9日時点における新規上場企業の一般株価の年初来変動を、上場時のオファー価格と比較して、マーケットキャピタル別によって加重したものです。すべてのリターンは、上場完了したIPOのマーケットキャピタル別の、初日、初週、初月、および現在日(2024年12月9日)の取引終了時点での公募価格からの加重平均株価パフォーマンスを表しています。現在の公募価格以上は、2024年12月9日の取引終了時点での公募価格を上回る現在の株価を持つ追跡中のIPOの割合を示しています。出典: EY analysis, Dealogic.



は一定程度の不確実性が生じるものですが、選挙後は政策の方向性や経済政策が全般的に明確になることで、市場が安定化する傾向にあり、IPOにはより好ましい環境が形成されます。選挙後翌年に先行して成長する企業は、インダストリアル、TMT、金融セクターなどですが、2024年度においては、ほぼ全てのセクターで成長を遂げました。

第2次トランプ政権下では、減税・雇用法の条項延長の可能性、規制緩和、米国内生産の促進など、政策の明確化が進むことで、米国のIPO活動が活発化する可能性があります。エネルギー、インダストリアル、金融サービス、テクノロジー、暗号通貨、ヘルスケア、ライフサイエンスなどのセクターは、特に恩恵を受ける可能性があります。このような経済政策は、堅調な株式市場と相まって、クロスボーダー上場を検討しているヨーロッパ企業にとって、米国市場をより魅力的なものにする可能性もあります。

しかし、大幅な米国政府の再編と提案されている拡張的な財政措置案は、インフレ率

の上昇、国債利回りの上昇、市場のボラティリティの増加につながる可能性があります。このような状況下では、投資家は資産を株式から債券に再配分する可能性があります。今後の金融政策の決定は不確実性をもたらし、市場の安定性に対する懸念を高め、投資家のリスク感度を高める能性があります。

また、保護貿易主義と報復関税は、輸入依存企業のコストを増加させ、収益性を圧迫し、IPO活動を抑制する可能性があります。また、中国、ヨーロッパ、カナダ、その他の新興エリアを含む貿易黒字国の株式市場を圧迫する可能性があります。

移民政策の厳格化は、労働力不足を悪化と賃金コストの上昇を引き起こし、労働集約型産業の企業に財務的圧力が加わる可能性があります。また、規制緩和は、クリーンエネルギーとEV業界の企業に逆風をもたらす可能性があります。米中関係の方向性は、地政学的リスクを軽減するために、著名な中国企業が香港やヨーロッパの取引所などの代替市場でのIPOを指向するきっかけにもなるかもしれません。

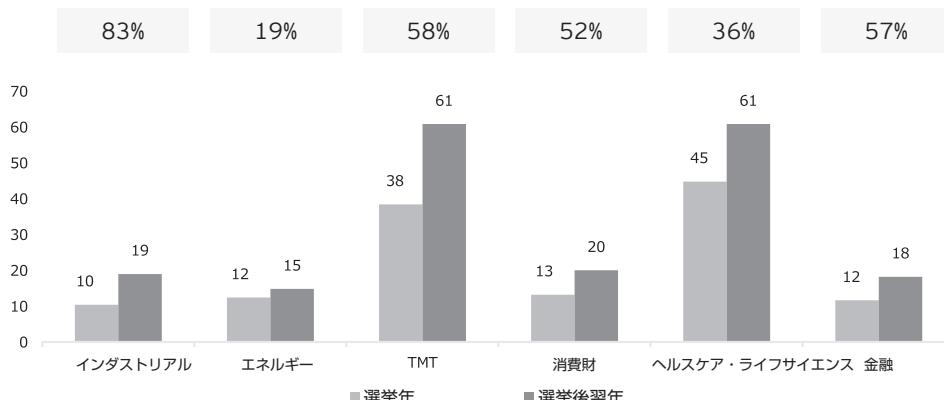
## 2. エリア別の動向

### (1) 2024年度の南北アメリカエリア

2024年度の南北アメリカエリアのIPO活動は対前年度比で上場件数は40%近く増加し、それに伴う調達額は45%増加しました。調達額が5億米ドルを超える上場件数は、前年度では7件にとどまったのに対して、2024年度は19件と増加しました。また、19件のうち7件は、10億米ドル以上を調達しました。2024年第4四半期のIPOの調達額は、対前年同期比で2倍となり、第4四半期のIPO調達額の29%を17億米ドルで取引されたIPOが占めました。

2024年度の米国の証券取引所で調達額50百万米ドル以上の新規上場企業の上場後のパフォーマンスは好調で、上場時の株価に比べて平均で約30%株価が上昇しました。2024年度の南北アメリカエリアの合計上場件数は205件、それに伴う調達額は331億米ドルで、対前年度比で37%増加、45%増加を記録し、世界の上場件数の17%（前年度11%）、世界のIPO調達額の27%（前年度18%）を占めました。

表8 米国大統領選挙の年と選挙後のセクター別の米国IPOの平均取引高



「選挙年」とは、2004年、2008年、2012年、2016年、2020年のアメリカ合衆国大統領選挙の年を指します。「選挙後翌年」とは、アメリカ合衆国大統領選挙の翌年にあたる年を指し、具体的には2005年、2009年、2013年、2017年、2021年のことです。出典: EY analysis, Dealogic.

# 世界の新規上場動向—2024年1月～12月

ライフサイエンスとテクノロジーセクターは引き続き米国内の IPO 活動をリードし、米国の証券取引所での上場件数の 40%近くを占めました。特に AI を活用したストーリーは引き続き大きな注目を集めており、AI 活用による成果を示した企業に対する投資家の需要は今後も拡大していくことが予想されます。

スポンサー支援による IPO は、2023 年度ではわずか 17% であったのに対し、2024 年度は米国の証券取引所における IPO の 25% 以上を占めました。過去数年間、プライベート・エクイティのエグジットが相対的に不足していたことを考えると、全体的なエグジット環境が改善するにつれて、スポンサーは IPO 市場にますます注目するようになると見込まれます。

2025 年度の米国の証券取引所における IPO 市場を見据えると、堅調な株式バリュエーション、低ボラティリティ、金利の低下といった複数の要因から、IPO 活動の回復が加速するとの楽観的な見方が強まり、IPO の有望株への注目が高まっています。また、米国大統領選後の政策変更は投資家の注目を集めており、関税、税率、規制が、経済全体、M&A、IPO の状況に大きな影響を与える可能性があります。IPO の可能性を検討している企業は、今後より投資家に受け入れやすい市場となることが予想され、この市場環境を活かすためにも、IPO 準備計画の迅速化を検討する必要があります。

## (2) 2024 年度のアジア太平洋エリア

2024 年度のアジア太平洋エリアの IPO 活動は、経済、政治、地政学的な不確実性と、世界的な金融政策の引き締めが重なったことから、11 年ぶりの低水準にまで落ち込みました。流動性の逼迫、バリュエーションの低迷、新規上場後のアンダーパフォーム、信頼感の低下により、多くの企業が特に 2024 年前半においては株式公開を延期または再考するようになりました。しかし、下半期においては底打ちの兆しが見え、2024 年第 4 四半期の数字は 2023 年第 4 四半期の水準を下回ったものの、調達額は 2 衍成長し、取引件数と調達額は前四半期から増加しました。

アジア太平洋エリアにおける 2024 年度のクロスボーダー IPO 件数は対前年度比 53% 増加し、アウトバウンド IPO は 87 件、インバウンド IPO は 3 件でした。グレーター・チャイナとシンガポールは、引き続き米国のクロスボーダー IPO を独占しました。

現在の中国本土の IPO 市場は、依然としてクロスボーダー IPO への道は開かれていますが、中国本土の IPO 市場は政策主導型であり、中国の規制当局が実施した政策手段により、国内の IPO 活動のペースは大幅に減速し、資金調達額は歴史的な低水準にまで押し下げられています。香港における 2024 年度の IPO 活動は、主にいくつかの大規模な上場に牽引され、年間で改善しま

した。特に、美的集団 (Midea Group Co. Ltd.'s) の IPO は、2024 年度の IPO では世界で 2 番目に大きく、香港でも直近過去 3 年間で最大の IPO を記録しました。この回復の背景は、中国経済の回復と米国の金融緩和サイクルに支えられ、市場の流動性と投資家心理が向上したことが考えられます。ASEAN における 2024 年度の IPO 市場は、インドネシアでの上場件数が対前年度比で 48% 減少した影響から、2023 年度に比べて鈍化し、上場件数 129 件、調達額 36 億米ドル、対前年度比では 21% 減少、38% 減少となりました。一方で、マレーシアでは、政府の支援政策、外国直接投資 (FDI) の増加、経済活動の刺激により、上場件数は前年度比 53% 増加と急増しました。日本における 2024 年度の IPO 市場では、東京メトロ株式会社の 23 億米ドルの公募額に牽引され、平均取引額が 7 年ぶりの高水準を記録し、2018 年度以来最大の IPO が実施されました。韓国における 2024 年度の IPO 市場は前年度とほぼ同水準で、IPO の件数は 75 件で、28 億米ドルを調達しました。

2025 年のアジア太平洋エリアの IPO 市場は、景気回復、的を絞った政策支援、外国投資の増加に牽引され、進行中の金融緩和サイクルによる世界的な流動性の向上に支えられ、緩やかな回復が見込まれています。

表 9 2024 年度の米国証券取引所クロスボーダー IPO  
米国証券取引所のクロスボーダー IPO で上位を占める発行体の国/地域別

国 / 地域別	IPO 件数	調達額 (百万米ドル)
グレーター・チャイナ	61	\$1,477
シンガポール	16	\$142
オーストラリア	4	\$99
その他	20	\$4,204
<b>2024 年度合計</b>	<b>101</b>	<b>\$5,922</b>



表10 2024年度のアジア太平洋エリアのIPO実績

地域	IPO件数		前年比	調達額（10億米ドル）		前年比
	2024年度	2023年度		2024年度	2023年度	
インドネシア	41	79	-48%	3.6	0.9	-74%
タイ	31	40	-23%	1.3	0.8	-38%
シンガポール	4	6	-33%	0.0*	0.0*	-10%
マレーシア	49	32	53%	0.8	1.7	105%
ミャンマー	0	0	-	0	0	-
フィリピン	3	3	0%	0.1	0.2	164%
モルディブ	0	0	-	0	0	-
カンボジア	0	2	-100%	0.0*	0	-100%
ベトナム	0	0	-	0	0	-
スリランカ	1	2	-50%	0.0*	0.0*	-38%
<b>ASEAN 地域合計</b>	<b>129</b>	<b>164</b>	<b>-21%</b>	<b>5.8</b>	<b>3.6</b>	<b>-38%</b>
中国本土	98	313	-69%	51	8.9	-82%
香港	64	68	-6%	5.9	10.7	80%
台湾	8	6	33%	0.3	0.2	-19%
<b>グレーター・チャイナ地域合計</b>	<b>170</b>	<b>387</b>	<b>-56%</b>	<b>57.2</b>	<b>19.8</b>	<b>-65%</b>
オーストラリア	30	33	-9%	0.7	2.4	236%
ニュージーランド	0	0	-	0	0	-
<b>オセアニア地域合計</b>	<b>30</b>	<b>33</b>	<b>-9%</b>	<b>0.7</b>	<b>2.4</b>	<b>236%</b>
日本	84	92	-9%	4.3	6.2	43%
韓国	75	79	-5%	2.8	2.9	2%
<b>アジア太平洋地域</b>	<b>488</b>	<b>755</b>	<b>-35%</b>	<b>70.8</b>	<b>3490%</b>	<b>-51%</b>

\*1億米ドル未満の調達額。

香港のIPOデータは、2024年1月1日から11月28日までに完了したIPOと、2024年12月31日までに予想されるIPO(2024年11月28日時点の予測)を含めています。出典:Dealogic。

### (3) 2024年度のEMEIA

2024年度のEMEIAエリアにおけるIPO活動は、不透明感が漂う中で、利下げとエネルギー・公益事業の価格下落により、インフレ率がより安定した水準まで低下したことで景気回復の後押しとなり、ボラティリティが軟化したことで、株式市場の上昇に火がつきました。また、全体として楽観的な経済ファンダメンタルズが、2024年度のEMEIA全域のIPO活動にとって有益なことを証明しました。2024年度の上場件数は522件、それに伴う調達額は532億米ドルとなり、対前年度比で17%増加、64%増加し、両指標で世界のIPO市場

の中で最大のエリアとなりました。世界で行われたIPOに伴う調達額上位10社のうち6社を占め、そのうち3社はPE及びVCの支援を受けていました。IPOは、収益性の高いエグジットを求めるPEファームにとって、より優先度の高いものになっているようです。PE及びVCが支援するIPOは、EMEIAエリアにおける年間の上場件数の6%と限定されるものの、調達額の37%を占めています。

ヨーロッパ中央銀行(ECB)は第4四半期に再び金利の引き下げを実施したことにより、ヨーロッパは主要指標全体で経済の安定化が続きました。ヨーロッパのIPO市場

は各IPO取引あたりの調達額ではEMEIAエリアではトップに立ち、2024年度では125件のIPOで191億米ドルの調達額となり、平均取引規模は前年度比67%増加しました。インドのIPO市場では、堅調な国内経済成長、有利な地政学的ダイナミクス、多額の外国投資により、2024年の世界のIPO活動をリードしました。その結果、上場件数は330件、それに伴う調達額は19.9億米ドルとなり、対前年度比で36%増加、50%増加で、前年度に比べて大きな飛躍となりました。

地政学的には、米国の新政権は、ウクライナ戦争とイスラエル・ガザ戦争に対するア

# 世界の新規上場動向—2024年1月～12月

プローチの転換を示唆しており、エリアの安定とエネルギー価格に影響を与える可能性があります。IPO を計画している企業は、ボラティリティが高まる中、これらの動向を注意深く監視する必要があります。

## 3. 2025年度のIPO市場の見通し

2025 年度に向けて世界の IPO 市場は、財政・金融政策、地政学的な緊張、AI とデジタル変革、ESG への新たな配慮、世界的な選挙サイクルの結果の影響から生じた不協和音に直面し、IPO の状況は一変しました。これらのダイナミクスは課題を生み出すかもしれません、新たな機会への扉を開くものもあります。これらの進化するメガトレンドをナビゲートし、活用するためには、企業は変革を受け入れ、変化する市場

の需要に合わせて戦略を適応させ、IPO を成長とイノベーションを推進するプラットフォームとして活用する必要があります。2025 年の上場を目指すためのレジリエンスと準備が整った企業は、不確実性を乗り越え、IPO の機会を掴み飛躍するでしょう。

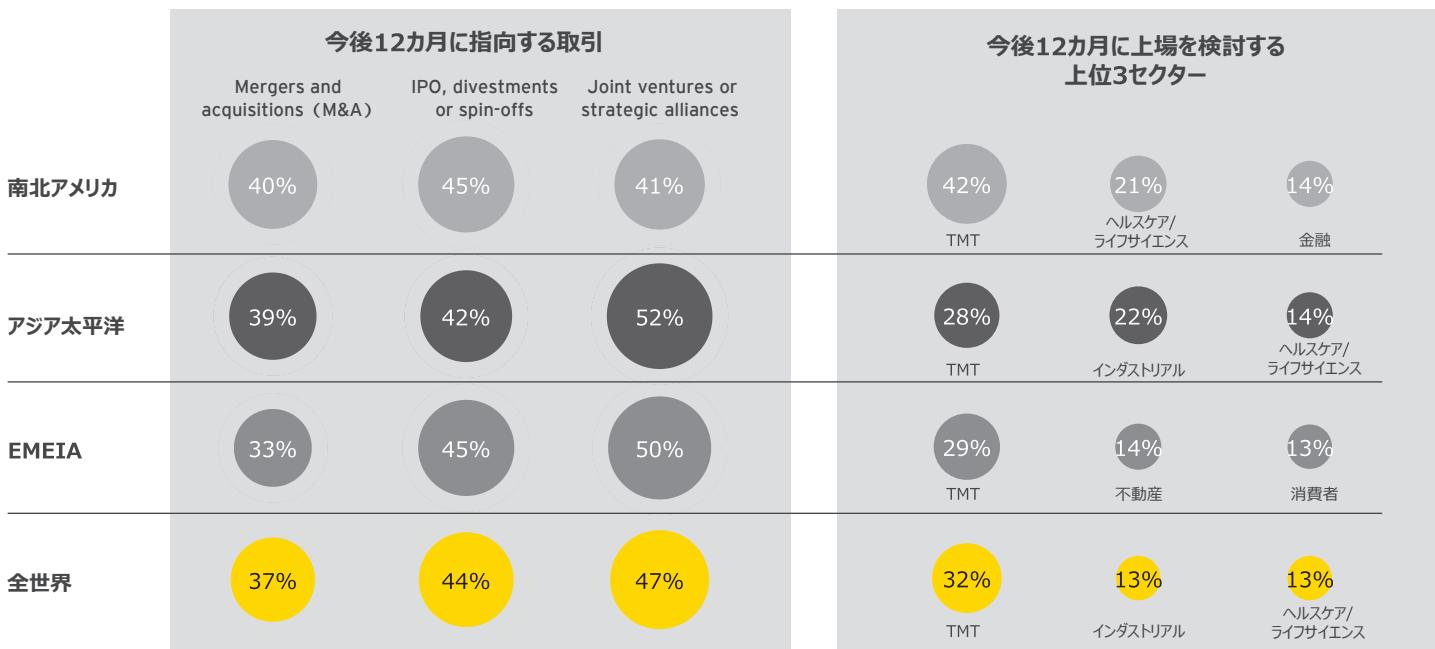
また、2024 年 9 月に世界の CEO を対象に行われた EY CEO Outlook Pulse Survey では、回答者の 44% が、来年中に IPO、売却、スピンオフなどを検討していることが示されました。CEO の関心は前年同期比で横ばいとなり、合弁事業または戦略的提携 (47%) を最優先とし、次いで IPO、売却、スピンオフ (44%)、M&A (37%) と続きました。

合弁事業や戦略的提携への意欲は前年同期比で安定している一方で、M&A と IPO への関心はそれぞれ 28% から 37%、40%

から 44% に増加しました。3 種類の取引 (IPO、売却、スピンオフ) のうち、南北アメリカエリア CEO の回答者が IPO と売却またはスピンオフを最優先の財務戦略として強く選好している一方で、アジア太平洋エリアと EMEA エリアの CEO の回答者は、合弁事業と戦略的提携を優先し、次いで IPO を選びました。

セクター別に見た世界的な今後の見込みとしては、TMT セクターが 2025 年の世界の IPO をリードし、IPO の件数ではインダストリアル、ヘルスケア・ライフサイエンスセクターがそれに続くと予想されています。しかし、南北アメリカエリアでは、TMT セクターが依然として最有力候補である一方で、ヘルスケア・ライフサイエンスおよび金融セクターは、IPO 活動において他のセクターを上回ると予測されています。

表11 各地域のCEOが指向する取引およびIPOを指向する上位3セクター(2024年9月時点から今後12カ月)



上記は、世界の大企業の CEO 1,200 人の回答に基づき（回答企業のうち約 60% が前会計年度に 10 億米ドル以上の年間調達額を報告）、2024 年 9 月に公表された EY CEO アウトルック・パルス調査の結果 (EY CEO Outlook Pulse Survey) です。回答者は、上記に示された 3 種類の将来の取引オプションについて、複数の回答を選択。新しい EY セクター分類については定義ガイドを参照してください。IPO バイラインデータは 2024 年 12 月 9 日現在のものです。トップ 3 セクターは、各セクター内の IPO を目指す企業の数が、今後 12 ヶ月以内の各地域の総 IPO バイラインに占める割合に基づいています。出典：EY analysis、Dealogic、Mergermarket、PitchBook。



Shape the future  
with confidence

# EY Innovative Startup 2025

## ホットトレンド10分野でスタートアップ 15社を表彰企業として決定

スタートアップ企業の中から革新性、成長性、社会性などの観点から審査し、受賞企業を決定しました。

優れた企業を正当に評価することで、さらなる成長を支援し、経済活性化につながるイノベーションの促進をしたいと考えています。

表彰企業の詳細は「24hour IT PEOPLE」の特集ページをご覧ください。

<http://24houritpeople.com/innovative-team/ey2025/>

お問い合わせ

EY新日本有限責任監査法人  
EY Innovative Startup 2025運営事務局  
BD-One@jp.ey.com

EY Innovative Startup 2025概要  
[https://www.ey.com/ja\\_jp/ey-innovative-startup](https://www.ey.com/ja_jp/ey-innovative-startup)

### 表彰企業

#### Defense Tech

- スカイゲートテクノロジズ株式会社

#### Health Tech

- 株式会社エム
- 株式会社SHOSABI
- 株式会社Jasan-she's
- トレジエムバイオファーマ株式会社

#### Quantum Tech

- OptQC株式会社
- 株式会社Jij

#### Security

- Cloudbase株式会社

#### Space

- 株式会社IDDK
- AstroX株式会社

#### Energy

- 株式会社スーパーワーム

#### Nuclear Fusion

- 株式会社MiRESSO

#### SDGs

- 株式会社インターホールディングス

#### Semiconductor

- 大熊ダイヤモンドデバイス株式会社

#### Travel Tech

- 株式会社トリファ

# EYスタートアップカンファレンス(大阪/東京/福岡) IPO支援者が開設するスタートアップ経営者が知って おくべき実務の最新動向 開催報告



EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所  
企業成長サポートセンター  
マネージャー  
公認会計士

**前田 可南子**

## 1. はじめに

「EY スタートアップカンファレンス～IPO 支援者が解説するスタートアップ経営者が知っておくべき実務の最新動向～」を、大阪（2025年2月4日）、東京（2月13日）、福岡（2月18日）の3会場でSMBC 日興証券株式会社及び株式会社ビジネスブレイン太田昭和と開催しました。

カンファレンスでは、スタートアップ企業の経営者が知っておくべき成長戦略、資金調達、経営管理などに関するポイントを主幹事証券会社の立場からSMBC 日興証券株式会社、コンサルの立場から株式会社ビジネスブレイン太田昭和、監査法人の立場からEY 新日本有限責任監査法人が、それぞれ実例を交えてわかりやすく解説致しました。

以下、30名を超える皆様にご参加いただきました大阪会場の模様をご報告いたします。

## 2. カンファレンスの概要

SMBC 日興証券株式会社 プライベート・コーポレート・ファイナンス本部 大阪プライベート・コーポレート部長 藤原徳明様に開会のご挨拶をいただき、各セッションではIPO 担当者の実務的な視点からお話をいただきました。

**第1部 スタートアップ経営における成長に向けた取組みと審査の考え方について**

**登壇者：SMBC 日興証券株式会社 第一  
プライベート・コーポレート・アドバイザ  
リー部大阪課長 ディレクター 村上直樹様**

2024年のIPO市場について、新規公開社数86社と前年と比較して10社減少したもの、オファリング総額は9,736億円と増加し、オファリング総額1,000億円以上の銘柄が3社あるなど、大型案件についても増加傾向にあります。その一方で、赤字上場の件数も12件と増加傾向にあり、赤字上場について東証への問い合わせが増加しております。今回は赤字上場の考え方や進め方、事業計画の合理性についての説明のポイントをご紹介いただきました。特に事業計画の合理性についての説明

のポイントとしては、東証審査の中で将来の黒字化の合理性の詳細な説明が必要であり、説明の方向性（過去のトラックレコードから説明するか先進性や社会に与えるインパクトから説明するか）を定めて事前相談を行う必要があること、説明するにあたり特にディープテック型企業では技術力や社会的インパクト等については客観的な説明資料が必要であるというご説明をいただきました。

次に、予算と実績の乖離についての留意事項や、予算・中計及び予実管理に関する審査上の論点及び審査時の確認論点の事例についてご共有いただきました。

最後に、上場準備期間中のM&Aの可否と、上場準備期間中のM&Aの審査上の留意点及びM&A実施のタイミングに応じた留意点について解説をいただきました。

## 第2部 スタートアップ企業のための最新会計トピックスについて

登壇者：EY 新日本有限責任監査法人 大阪事務所 企業成長サポートセンター マネージャー 公認会計士 中西 亮介

弊法人の講師からは、まず、ストック・オプションの会計処理、税務の動向及び会計

処理への影響と留意点、新株予約権付融資（ベンチャーデッド）により資金調達を行う場合の会計処理、財務へのインパクトについて解説いたしました。ストック・オプションについてはスタートアップ担当者の関心も高い領域であり、最新の行使価格に関する税制適格要件緩和の会計処理への影響点と留意点について併せてお話ししました。

次に、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用される新リース会計基準の概要、財務・実務へのインパクト及び必要となる対応についてご説明いたしました。

最後に四半期報告制度の見直し、IPO準備会社への影響について、解説いたしました。

## 第3部 事業計画、利益計画（予算）、予実・KPI管理の相互関係と経営管理への役立ちについて

登壇者：株式会社ビジネスブレイン太田昭和 理事 ビジネスコンサルティング事業部長 公認会計士 高橋 功 様

「中期経営計画」「事業計画」「利益計画（予算）」「KPI」の関係性について解説していただきました。「事業計画」は儲ける仕組みと段取り作りの計画であり、「中期経営

計画」は「事業計画を包含する企業全体の目標や方向性であること、「利益計画（予算）」は事業計画を金額化したものであり、実績と比較することで予算通りに事業が儲かっているかを確認するものであること、施策・活動に特化した項目ではないという「予算」の限界を補完するものとしてKPIによって非財務領域の定量的な計画策定と実績対比ができるご説明いただきました。

## 3. 最後に

プログラムの取りまとめとして、EY 新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター 西日本事業部統括 パートナー 公認会計士 栗原裕幸より閉会のごあいさつを述べ、その後、講師との交流会が催されました。

今後もスタートアップの皆様の課題解決の一助となるセミナーを開催して参りますので、皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。



# EYスタートアップカンファレンス 急成長スタートアップ成功の秘訣 ～2025 IPO 最前線～開催報告



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
日本公認会計士協会準会員

**塚本 健瑠**

## はじめに

2025年3月6日(木)、大和証券株式会社との共催によりEYスタートアップカンファレンスを開催しました。

ここ数年グロース市場が低迷し、上場前後における持続的な企業価値向上が課題として認識される中、今回は「急成長スタートアップ成功の秘訣～2025 IPO 最前線～」と題して、上場前後を通じて急成長を遂げたスタートアップの経営者をお招きし、証券市場やVC業界の専門家の視点も交えて、成功の秘訣をひもときました。

会場とオンライン視聴合わせて約250名にご参加いただき、大盛況なカンファレンスとなりました。

## 基調講演「IPOマーケットの最新動向と今後の見通し」

EY新日本有限責任監査法人 副理事長 大内田敬の開催あいさつの後、大和証券株式会社 執行役員 プライベート・コーポレート担当兼公共法人担当 阿部東洋氏に講演いただきました。

まず、株式マーケットについて、2025年はトランプ政権の政策動向が大きなリスク要因であるものの、日本株の割安感と内需刺激期待が株価をけん引する見込みであると解説いただきました。

次に、IPOの動向を解説いただきました。国内におけるIPO時のバリュエーション水準はPER中央値が約16倍とほぼ横ばいであることや、赤字企業によるIPOの動向をご説明いただきました。また、上場時時価総額100億円未満のスマートIPOが全体の6割前後を占め、その後に時価総額が大きく上昇した企業は限定的である点を指摘されました。なお、IPO準備期間は日米ともに長期化する傾向にあるが、日本ではダウンラウンドの回避等を理由とした上場延期の増加が背景にあると分析いただきました。

このような中、スタートアップが買い手となるM&Aが増加傾向にあり、上場前の事業基盤の強化や競争優位性の確立を目的としたM&AやスwingバイIPOの事例をご紹介いただきました。最後に、上場後には上場維持コストの負担が大きいことも

踏まえ、上場前にM&Aなどを含めた企業価値向上策をとりベストなタイミングで上場を目指してほしいとのメッセージをいただきました。

## セッション1「企業を急成長させるためのポイント」

2024年にユニコーン企業としてグロース市場に上場を果たした株式会社タイミーの代表取締役 小川嶺氏、タイミー創業期の投資家としてサービスローンチ前から関与してきた株式会社エフベンチャーズ 代表パートナー 両角将太氏をお招きし、弊法人シニアマネージャー 長谷川昌俊をファシリテーターとしてトークセッションを行いました。

まず、タイミーが数年前に最年少上場を見据えながらも上場を延期し、事業をよりグロースして上場を実現した経緯をご紹介いただきました。そこで、上場のタイミングについて伺ったところ、小川氏から、会社の規模に拘わらず、市場環境や競合の状況を考慮し、上場後に事業が成長できる状態にあるかを吟味して判断することが重要と



のご意見をいただきました。なお、タイミングでは上場後に社会的注目度が高まつたことなど、上場の意義を実感していると共有いただきました。

次に、スタートアップが急成長するポイントについては、両角氏から、市場環境の変化を味方につけることや経験豊富で優秀な人材をチームに取り込むことの重要性を伺いました。小川氏からは、ユニコーン企業を実現する過程では、創業社長が起業家としてのエネルギーを維持しつつ、経営者としてのマインドセットへ転換し、組織を束ねて本業のプロダクトを強化することにリソースを集中することが大切と伺いました。また、調達した資金を積極的に成長投資に回すことも重要なポイントとご指摘いただきました。スタートアップが大企業との競争に勝つためには、希薄化を過度に恐れることなく、スピードを優先する戦略が重要と伺いました。

## セッション2 「M&Aを活用した成長戦略とIPO時の留意点」

2023年にグロース市場に上場し、規律あ

るM&Aによる「連続的な非連続な成長」を実現した株式会社 GENDA の取締役CSO 羽原康平氏、大和証券株式会社 公開引受担当 理事 松下健哉氏をお招きし、弊法人 シニアマネージャー 高橋朗をファシリテーターとしてトークセッションを行いました。

GENDA では累計で 40 件、うち 11 件は IPO 前に M&A を実施していることを紹介いただき、M&A を成功に導く上で、まずは社内組織体制の整備が重要であることを確認しました。証券会社の視点からも、被買収企業を管理する体制やノウハウが構築できていると安心感があると解説いただきました。

次に、M&A のプロセスに沿ってポイントを伺いました。羽原氏からルート別のソーシングの特色や、投資回収を検証する際にシナジーは価格には反映しない考え方をご紹介いただきました。また、PMI における人的統合の重要性や、必要なガバナンスは短期間で構築し、グループ内で法人格を統合することもあると伺いました。この点、松下氏からグループ内企業との合併等は連

結財務諸表の作成負担を軽減する観点でも有効と解説いただきました。

最後に、IPO 準備中の M&A の活用及び留意点について伺いました。M&A の成否は不透明であるため、GENDA では、事業計画に将来の M&A は織り込まないと伺いました。一方で、松下氏からはマイナスの要素があれば保守的に織り込む考え方を紹介いただきました。なお、IR 上は、M&A のトラックレコードがバリュエーションに寄与することもあると伺いました。

## 「IPOにおける会計・監査の最新論点」

弊法人 パートナー 大角博章から、スタートアップでよくあるストック・オプションの会計処理等の論点や M&A でよくある取得原価の配分等の論点、今後適用されるリースに関する会計基準を紹介させていただきました。

## 最後に

プログラムの取りまとめとして、最後に弊法人 企業成長サポートセンター 副センター長 善方正義からの閉会あいさつの後、ご登壇者と参加者の名刺交換会が催され、関係者のネットワークが図られました。

開催に多大なご尽力をいただいた大和証券株式会社の皆さん、またご多忙のところ、貴重な知見を共有いただいたご登壇者の皆さんに心から御礼申し上げます。

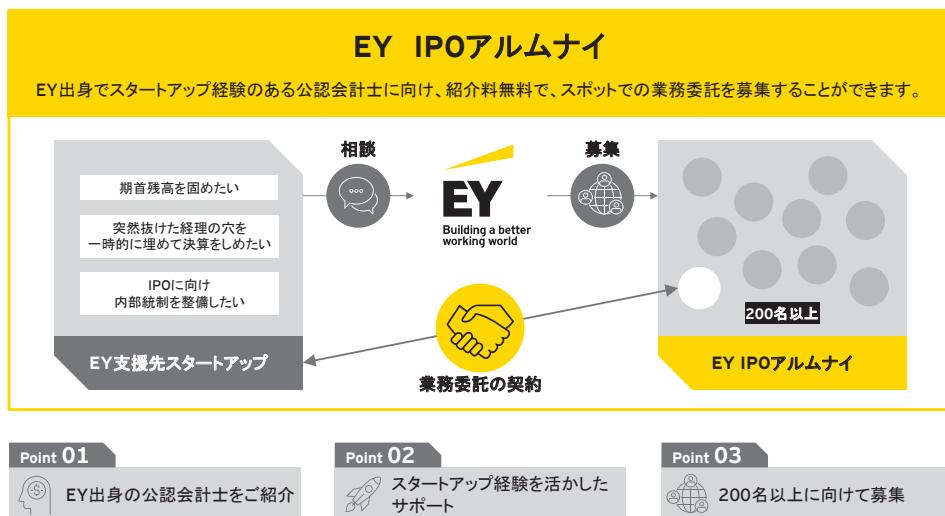
弊法人では、今後もスタートアップエコシステムの発展や IPO 市場の活性化に向けて、スタートアップの皆さんにお役に立つ情報提供やセミナー開催を実施してまいります。本業である IPO 監査についても、さらに体制を強化し積極的に取り組んでまいります。引き続き、何とぞ宜しくお願いいたします。



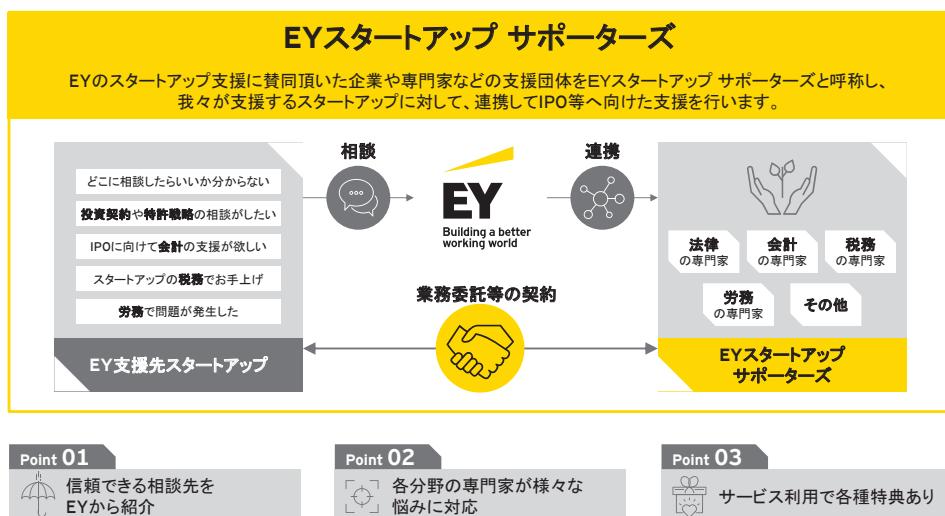
# EY新日本、アルムナイ人材でスタートアップ企業の 人材不足問題を解決

EY新日本は、スタートアップ企業の人材不足の問題を解決するため、EY新日本での勤務経験のある会計士やスタートアップ支援の専門家（以下EY IPOアルムナイ）を紹介するサービスと、投資契約や税務・労務などIPOに向けた専門的な支援が必要なスタートアップ企業向けに、EY新日本のスタートアップ支援に賛同する専門家（以下、EYスタートアップソーターーズ）を紹介するサービスを提供開始します。当サービスはEY新日本が支援するスタートアップ企業に対して、無償で提供するものです。

## 【EY IPOアルムナイを紹介するサービス】



## 【EYスタートアップソーターーズを紹介するサービス】



EY新日本は、人材不足やスキル不足によりIPO実現に困難が生じているスタートアップ企業に本サービスを提供し、適切な業務委託先を見つける支援をすることで、スタートアップ企業の経営および成長に貢献します。

詳細は以下のリンクをご参照ください。

[https://www.ey.com/ja\\_jp/newsroom/2025/03/ey-japan-news-release-2025-03-04](https://www.ey.com/ja_jp/newsroom/2025/03/ey-japan-news-release-2025-03-04)

問い合わせ・サービス利用申し込み先：eyitaku.bosyu@jp.ey.com

## 動画のご案内

対談シリーズや  
多くのIPOに携わったメンバーの  
リアルな経験など、  
IPOに役立つ豊富なコンテンツを  
これからも配信します。



Google EYJapan YouTube or YouTube EY Japan

**EY** **[2024年] IPOの振り返り**

**(株) 東京証券取引所  
執行役員 林様へのインタビュー**

東京証券取引所の林執行役員と一緒に、2024年のIPOマーケットを様々な角度から振り返り、2024年度のIPOの特徴について解説いたします。是非、ご視聴下さい。

**EY** **2025年以降のIPOの動向**

**(株) 東京証券取引所  
執行役員 林様へのインタビュー**

東京証券取引所の林執行役員をお招きし、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の取り組み状況やグロース市場の回復、2025年以降のIPO市場の動向についてインタビューを行いました。

**EY** **IPOで必須の  
税務上のチェック項目**

「チェックリストでわかるIPOの実務詳細」の著者が、IPOに向けて留意すべき税務実務について、様々な角度からテンポよく解説しています。是非、ご視聴下さい。

**EY** **赤字上場はできる？  
上場審査に関するFAQ解説**

2024年5月に東京証券取引所より公表された「上場審査に関するFAQ」について、公表の背景や、「赤字上場」など、中でも注目しておきたいテーマについて解説いたします。

「チェックリストでわかるIPOの実務詳細」の著者が、IPOに向けて留意すべき税務実務について、様々な角度からテンポよく解説しています。是非、ご視聴下さい。

2024年5月に東京証券取引所より公表された「上場審査に関するFAQ」について、公表の背景や、「赤字上場」など、中でも注目しておきたいテーマについて解説いたします。

# Startupメールマガジンのご案内

EY 新日本は、「Building a better working world ~より良い社会の構築を目指して」をパーソナリティとし、将来の日本経済の成長ドライバーとなるスタートアップ企業に対して、スタートアップ支援や IPO 監査を提供しています。Startup メールマガジンはその一環として、スタートアップや IPO に関する有益な情報やセミナー・イベント案内をお届けしておりますので是非ご登録ください。

他にも会計・監査、IFRS、税務、法務といった幅広い分野のメールマガジンを取り扱っておりますので、ご興味のある分野がございましたら合わせてご登録ください。



## メールマガジンの登録はこちら

- ▶ スタートアップ・IPOセミナーやイベントのご案内
- ▶ IPOセンターの配信
- ▶ 情報発信 (IPO情報、関連規則・動向、Youtube等)



# IPOセンター 2025 春号

## 【編集】

企業成長サポートセンター

飯室 圭介／左近司 涼子／竹田 匠宏／東 枝里子／山田 温子

## 【連絡先】

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

EY新日本有限責任監査法人

企業成長サポートセンター

## 【お問い合わせ先】

担当：東 枝里子

Email : BD-One@jp.ey.com

Tel : 03 3503 1504



EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

**All in to shape the future with confidence.**

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

#### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは [ey.com/ja\\_jp/about-us/ey-shinnihon-llc](https://ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc) をご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被つたいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)